

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年6月30日から2021年6月21日
運用方針	この投資信託は、主に地方銀行株式への投資を行うことによって、中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	日本の証券取引所に上場されている地方銀行セクターの株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時（毎年6月20日および12月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

UBS地方銀行株ファンド

第17期 運用報告書（全体版）
決算日 2019年12月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS地方銀行株ファンド」は、去る12月20日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2020. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金		期中騰落率	株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		込	み				
	円	円	金	%	%	%	百万円
13期 (2017年12月20日)	9,029	0		8.6	99.6	—	4,636
14期 (2018年 6月20日)	7,751	0		△14.2	98.6	—	3,382
15期 (2018年12月20日)	5,979	0		△22.9	99.6	—	2,607
16期 (2019年 6月20日)	5,389	0		△ 9.9	98.3	—	2,265
17期 (2019年12月20日)	5,875	0		9.0	99.4	—	2,266

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	株式組入率 比	株式先物率 比
(期首) 2019年 6月20日	円 5,389	% —	% 98.3	% —
6月末	5,317	△1.3	98.9	—
7月末	5,256	△2.5	100.1	—
8月末	4,858	△9.9	100.1	—
9月末	5,432	0.8	98.9	—
10月末	5,684	5.5	99.1	—
11月末	5,808	7.8	98.6	—
(期末) 2019年12月20日	5,875	9.0	99.4	—

(注1) 基準価額は1万口当たりです。

(注2) 騰落率は期首比です。

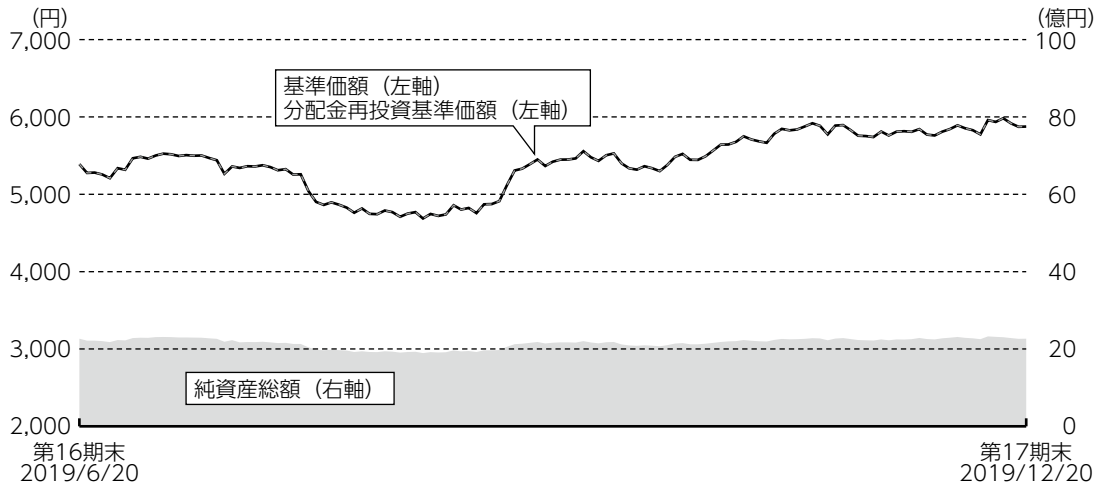
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

運用経過

基準価額等の推移について

(2019年6月20日～2019年12月20日)



第17期首：5,389円

第17期末：5,875円 (既払分配金 0円)

騰落率： 9.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額は期首比で486円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+9.0%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、組入株式の価格変動（株価の上昇）などのプラス（上昇）要因により値上がりしました。主な上昇要因は、期中米中通商協議への進展期待などを背景に、株式市場が上昇したことなどです。

投資環境について

日本株式市場

当期の日本株式市場は上昇しました。2019年6月末に開催された米中首脳会談を受け、通商問題が進展するとの期待感から世界の株式市場は反発し、日本株式市場も上昇しました。その後、米国とイランの対立激化による中東情勢の緊迫化を受けたリスク回避姿勢の高まりや、8月に入るとトランプ米大統領が対中追加関税第4弾を発表し、米中通商問題の激化懸念が重石となったことで、世界的に株式市場が下落したこと、さらに日米の金利差縮小観測による円高傾向などを背景に、日本株式市場は軟調な展開となりました。しかし、9月以降は米中通商協議の進展期待に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩和的な金融政策や、米国の堅調な経済指標などを材料に投資家心理が上向き、12月には日経平均株価が年初来の高値を更新するなど、日本株式市場は期末にかけて概ね上昇基調を維持した結果、前期末を上回る水準で期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主として日本の地方銀行株式の中でも流動性の高い銘柄を投資対象とし、割安度などを考慮した独自の定量分析を活用して個別銘柄への投資比率を決定しました。なお、期中の株式組入比率は概ね高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当期は、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳 (1万口当たり・税引前)

項目	第17期
	2019年6月21日~2019年12月20日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	426円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

2019年12月の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を1.5-1.75%のレンジで維持することを決定しました。FOMC後の声明では従前使われていた「不確実性は続いている」という文言が削除されており、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は「経済と金融政策は現在、両方とも良好」であるとの認識を示しました。また、利上げに関しては「著しく持続性のあるインフレ加速が必要」と発言することで、当面利上げの可能性が低いことを示唆したと考えられるため、今後の金融政策は据え置きまたは利下げの可能性が高まったと考えられます。政治情勢に目を向けると、米中通商交渉の「第一段階」合意や、英国総選挙における保守党の大勝など、「不確実性を低減」させる材料がある一方で、中東情勢の緊迫化など「不確実性を増大」させる材料もあり、今後も政治情勢により世界の資本市場の値動きが激しくなる可能性には注意が必要であると思われる。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き日本の地方銀行株式の中から投資魅力度の高い銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。なお、株式の組入比率は高位に維持する方針です。

1万口当たりの費用明細

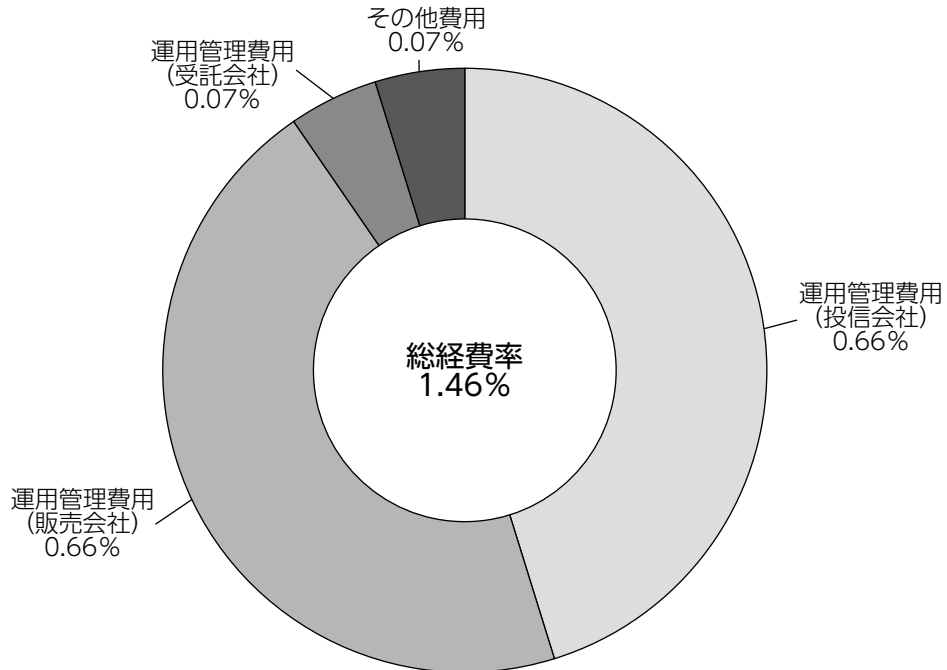
項目	当期 2019/6/21~2019/12/20		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.693%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は5,392円です。
（投信会社）	(18)	(0.330)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(18)	(0.330)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.033)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	2	0.028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.028)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.034	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.022)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	41	0.755	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。

期中の売買及び取引の状況 (自 2019年6月21日 至 2019年12月20日)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	1,180	853,293	1,731	997,240

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,850,534千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,135,913千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

主要な売買銘柄 (自 2019年6月21日 至 2019年12月20日)

株 式

買 付		株 数		金 額		平均単価		売 付			
								株 数	金 額	株 数	金 額
銘	柄	千株	千円	円	銘	柄	千株	千円	円		
京都銀行		19.7	83,753	4,251	めぶきフィナンシャルグループ		270.6	71,997	266		
八十二銀行		168.2	73,934	439	九州フィナンシャルグループ		149.5	68,608	458		
めぶきフィナンシャルグループ		218.5	60,291	275	スルガ銀行		126.5	66,660	526		
関西みらいフィナンシャルグループ		82.4	58,107	705	京都銀行		13.4	57,949	4,324		
広島銀行		102.3	55,629	543	七十七銀行		30.8	55,185	1,791		
ふくおかフィナンシャルグループ		23.6	48,316	2,047	群馬銀行		144.7	54,472	376		
ほくほくフィナンシャルグループ		42.9	44,117	1,028	八十二銀行		108.8	49,211	452		
群馬銀行		103.2	38,871	376	コンコルディア・フィナンシャルグループ		96.4	40,860	423		
西日本フィナンシャルホールディングス		49.3	37,499	760	広島銀行		76	37,092	488		
大垣共立銀行		15.3	37,359	2,441	第四北越フィナンシャルグループ		13.2	35,843	2,715		

(注) 金額は受け渡し代金。

利害関係人等との取引状況等 (自 2019年6月21日 至 2019年12月20日)

当期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

組入資産明細表 (2019年12月20日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (100.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	569.4	517.3	145,878
東京きらぼしフィナンシャルグループ	24.7	28.8	44,294
九州フィナンシャルグループ	168.6	47.4	22,799
コンソルディア・フィナンシャルグループ	521.9	466.8	211,927
西日本フィナンシャルホールディングス	71.2	88.1	77,439
関西みらいフィナンシャルグループ	6.3	88.7	64,041
第四北越フィナンシャルグループ	16.3	9.9	30,690
千葉銀行	292.6	274.2	174,939
群馬銀行	209.5	168	64,680
武蔵野銀行	21.6	21.4	41,109
七十七銀行	26.6	14.3	26,369
東邦銀行	102.9	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	71.4	80.5	171,706
静岡銀行	198	201.3	167,481
十六銀行	11.2	—	—
スルガ銀行	145.3	29.7	15,533
八十二銀行	62.4	121.8	60,291
大垣共立銀行	21.5	29.8	71,698
北國銀行	14	11.9	44,327
滋賀銀行	23.7	22.3	62,083

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
南都銀行	20	20	56,300
京都銀行	21.6	27.9	132,246
紀陽銀行	41	37.2	62,161
ほくほくフィナンシャルグループ	30.7	64.4	74,704
広島銀行	175.1	201.4	109,158
山陰合同銀行	76	75.5	50,887
中国銀行	82.1	79.5	87,768
伊予銀行	60.9	20.7	12,709
阿波銀行	4.2	11.7	29,577
琉球銀行	15	3.3	4,085
山口フィナンシャルグループ	121.2	116.4	88,580
北洋銀行	187.7	194.8	48,505
京葉銀行	34.4	—	—
池田泉州ホールディングス	176.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	3,625	2,253,974
	銘柄数 < 比率 >	34	< 99.4% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,253,974	% 98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,174	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	2,287,148	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,287,148,415円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,200,074
株 式(評価額)	2,253,974,200
未 収 入 金	15,974,141
(B) 負 債	20,624,480
未 払 解 約 金	5,109,549
未 払 信 託 報 酬	14,786,435
未 払 利 息	48
そ の 他 未 払 費 用	728,448
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,266,523,935
元 本	3,858,056,107
次 期 繰 越 損 益 金	△1,591,532,172
(D) 受 益 権 総 口 数	3,858,056,107口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,875円

〈注記事項〉

期首元本額	4,203,536,160円
期中追加設定元本額	347,495,857円
期中一部解約元本額	692,975,910円
1口当たり純資産額	0.5875円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,591,532,172円です。	

損益の状況

(自2019年6月21日 至2019年12月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,559,608円
受 取 配 当 金	28,565,983
受 取 利 息	△ 5
そ の 他 収 益 金	275
支 払 利 息	△ 6,645
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	167,980,579
売 買 益	209,729,432
売 買 損	△ 41,748,853
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,514,883
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	181,025,304
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,259,268,548
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 513,288,928
(配 当 等 相 当 額)	(48,403,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 561,692,652)
(G) 計 (D+E+F)	△1,591,532,172
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△1,591,532,172
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 513,288,928
(配 当 等 相 当 額)	(48,403,724)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 561,692,652)
分 配 準 備 積 立 金	116,261,612
繰 越 損 益 金	△1,194,504,856

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(26,305,296円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(48,403,724円)および分配準備積立金(89,956,316円)より分配対象収益は164,665,336円(10,000口当たり426円)ですが、分配を行っておりません。